



柏崎市議会議員 近藤ゆかり通信



いつも大変お世話になっております。今秋は9月定例会議のあと、10月上旬～11月中旬まで行政視察が続き、慌ただしい毎日を送っていました。視察先では、柏崎市と共通する課題の解決に向けた先進的な取り組みについて伺いました。学んだことを参考に、「人口減少に負けない柏崎」の実現を目指して、引き続き活動してまいります。宜しくお願ひ申し上げます。

柏崎市議会議員 近藤由香里

《2期目の公約》

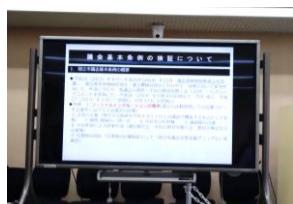
「前進！希望のまち柏崎へ」

- ①柏崎版エネルギー・ミックス推進
- ②少子高齢社会を支える人材確保
- ③子ども達が夢を描ける柏崎へ
- ④災害に強い人・地域づくり
- ⑤ふるさとの暮らしに希望を

先進地で学んだ主な取り組み

10.9茨城県水戸市議会

議会でのハラスメント根絶



ハラスメントの根絶に関する条例制定のプロセス・内容・影響を学びました。

10.29兵庫県たつの市・高砂市

公共施設の適正管理



公共施設の再編を進める考え方や具体的な手法について、詳しく学びました。

10.28兵庫県姫路市

デジタルを活用した市民福祉の向上



アプリを活用した子育て支援、高齢者のデジタル利用サポート体制などを学びました。

11.11静岡県沼津市

イノベーションまちづくり



民間主体で空き店舗・施設の利活用を進める公民連携のまちづくりについて学びました。

11.12静岡県三島市

健幸都市づくり



徹底した環境美化と市民の心身の健康づくりに注力する市政運営について学びました。

11.14東京都多摩市議会

決算・予算審査の連動



決算審査を次年度の予算編成につなげる政策形成サイクルを学びました。

近藤ゆかり(後援会事務所)

〒945-0063 柏崎市諏訪町1-29
 090-4534-9982
 fax 050-3101-1509
 yurikadou@nifty.com

公式サイト



facebook



Instagram



柏崎市議会議員 近藤ゆかり 令和7年9月 一般質問

ブログ

柏崎市議会
映像配信



1 未来につなぐ柏崎刈羽原子力発電所との共生・共創

(1)原子力防災への包括的な理解促進に向けて



Q 「新規制基準に適合する原子力発電所で起こり得る事故」に市民が共通認識を持てるよう、行政と電力事業者が連携して理解促進に取り組む考えは。

A 新規制基準に則った安全対策により、大規模な原子力災害に結びつく可能性は大幅に低減し、万が一、放射性物質が放出された場合でも、影響は限定的になると認識する。行政は調整役となり、東京電力HDから前面に立って理解促進に取り組んでいただく。

(2)地域課題解決に向けた電力事業者との共創



Q 東京電力HDを地域課題解決のパートナーとして捉え、地域の将来を共に創る新たな関係構築を図ってはどうか。

A 東京電力HDとは柏崎市の地域経済活性化や次世代エネルギー推進に向けた協力関係を強化する。共創の関係構築は柏崎商工会議所が進めている。

2 安全安心なイベント実施に向けて

(1)大規模イベントにおける危機対策の在り方



Q シティセールスや安全安心なまちづくりの観点から、「海の大花火大会」等の大規模イベントの危機対策指針を策定し、標準化してはどうか。

A 「海の大花火大会」の危機対応マニュアルを策定し、他イベントでも活用できるよう、次年度から事務局となる柏崎観光協会とともに検討を進める。

(2)イベント救護人材の確保に向けた仕組みの構築



Q イベント救護人材の偏在や高齢化などの課題解決に向けて、登録制度の試行やイベント主催者への応急手当の普及を行ってはどうか。

A イベント主催者に対する応急手当の普及により、内部での人材確保を促したい。

3 時代に即した選挙管理の在り方

(1)選挙公報の配布における課題への対応



Q 不在者投票指定病院・施設や「広報かしわざき」未配布世帯の有権者には選挙公報が配布されていないが、どう対応するか。

A 病院や施設には必要部数を柏崎市選管から送付し、希望する人には確実に行き渡るようにする。広報未配布世帯には希望者にお渡しする他、HP上で公開する選挙公報の画像データについて周知したい。

(2)期日前投票の浸透と投票所閉鎖時刻の繰上げ



Q 期日前投票の充実化や開票作業に従事する職員数の減少を踏まえて、投票所を一斉に繰上げ閉鎖し、開票作業に取り掛かる時間を早めてはどうか。

A ここ1年の選挙では、期日前投票が33~44%、投票日の18~20時の投票率は全体の5%未満~8%だった。投票所閉鎖時刻の一斉繰上げは慎重に検討しつつ、持続可能な選挙執行体制に向けて議論していく。

(3)「オンライン立会」導入の可能性

Q 公職選挙での立会人確保が難しくなっていることから、投票所内にカメラを設置し、離れた場所からモニター越しに確認する「オンライン立会」の導入を検討してはどうか。

A 「オンライン立会」は鳥取県が先行的に導入しているが、運用の要件や環境整備などの点からハードルが高い。新潟県や他市町村の意向も見ながら情報収集し、研究していく。